

福祉型障がい児入所施設で生活する児童生徒を対象とした 集団ストレスマネジメントプログラムの開発と有効性の検討

(中間報告)

早稲田大学人間総合研究センター 小 関 真 実

桜美林大学心理・教育学系 小 関 俊 祐

早稲田大学人間科学学術院 嶋 田 洋 徳

Development and Consideration of Effectiveness of Group Stress Management Program for Children Living at the Welfare Facility for Children with Disabilities

Advanced Research Center for Human Sciences, Waseda University, KOSEKI, Mami

Faculty of Psychology and Education, J. F. Oberlin University, KOSEKI, Shunsuke

Faculty of Human Sciences, Waseda University, SHIMADA, Hironori

要 約

福祉型障がい児入所施設とは、障がいのある18歳未満の児童生徒が入所し、保護、日常生活の指導、および自活に必要な知識や技能の付与を行う施設である。施設において、さまざまな心理的支援が提供されている一方で、支援内容は決して十分とはいえ、実証性、再現性の高い支援方略が確立されているとは言い難いのが現状である。そこで本研究では、福祉型障がい児入所施設にて生活する児童生徒を対象として、集団での実施が可能であり、集団生活のスタイルに基盤をおいたストレスマネジメントプログラムを開発し、その有効性を検討することを目的とする。

【キー・ワード】 福祉型障がい児入所施設, ストレスマネジメント, 子ども

Abstract

The welfare facility for children with disabilities is a place where children under age of 18 are being protected, guiding into daily life, and where they receive necessary knowledge and skills for self-support. While various psychological supports are provided at the facility, the content of the support is never adequate, and furthermore, it is hard to say that support strategies which are reproducible are established there. In this research, we are developing the stress management program rooted in the style of group life, to examine its effectiveness, for group students living at welfare disabled child accommodation facilities, which can be implemented in groups.

【Key words】 welfare facility for children with disabilities, stress management, children

問題と目的

福祉型障がい児入所施設とは、障がいのある 18 歳未満の児童生徒が入所し、保護、日常生活の指導、および自活に必要な知識や技能の付与を行う施設である。以前は、障がい種別ごとに施設自体が分けられていたが、複数の障がいに対応できるよう平成 24 年度から一元化が行われている。そのため、同一の施設の中でも、知的な水準のばらつきが大きく認められることになった。さらに、施設を利用する背景としても、障がい支援の困難さから利用する場合や、虐待などを背景とした措置として積極的に支援を求めて利用する場合など、その経緯に関しても、多様化しているのが現状である。

このような施設を利用する児童生徒の抱える心理的な問題の 1 つに、心理的ストレスの重篤さが指摘されている（加藤，2005 など）。たとえば、年少にもかかわらず、しかも兄弟は両親とともに生活しているのに、自分だけ親元を離れて生活しなければならないという不安や怒りの感情が強いことが示されている（村田，2014 など）。また、施設内では比較的知的な水準が高く、周囲からも頼りにされているが、特別支援学級に通うことに対する戸惑い、施設の特性上、強いられざるをえない生活上の制限への不満など、一般の家庭で生活する児童生徒よりも、曝されるストレスが過剰になっていることが指摘されている（小西ら，2009 など）。

しかしながら、施設において提供される心理的支援は決して十分とはいえず、実証性、再現性の高い支援方略が確立されているとは言い難いのが現状である。これまでには、個別のケースとして、ストレスマネジメントに代表される心理的支援が提供され、その有効性が確認されることはあったものの（小西ら，2009 など）、①集団生活を営む施設という利点を活かせていないことに起因して、介入手続きの継続や効果の維持が起こりにくい、②同様のストレスを抱えている児童生徒が多いにもかかわらず、個別対応のままでは非効率的である、③生活を共にする福祉スタッフが介入の意図を十分に理解していない場合には、効果が低い傾向にある、といった問題点を抱えている。

本研究では、福祉型障がい児入所施設にて生活する児童生徒を対象に、集団での実施が可能であり、集団生活のスタイルに基盤をおいたストレスマネジメントプログラムを開発することを第一の目的とする。その上で、当該プログラムのストレス低減効果を実証することを第二の目的とする。そこで、本中間報告においては、福祉型障がい児入所施設にて生活する児童生徒 5 名を対象として集団ストレスマネジメントを念頭においた社会的スキル訓練（Social Skills Training: SST）を試行した際の成果と課題について整理することとした。

方法

対象：福祉型障がい児入所施設にて生活する児童生徒 5 名（小 5 男児 1 名、小 6 男児 1 名、小 6 女児 1 名、中 1 男子 1 名、中 1 女子 1 名）。いずれも知的障害の診断を受けており、IQ は 60～70 程度であった。

倫理的配慮：本プログラムの実施にあたっては、福祉型障がい児入所施設における倫理委員会において手続きを審議し、承認を得た上で実施した。また、本プログラムは試行としての位置づけであるため、対象児童生徒本人からの直接的なデータ収集は行わないこととした。対象児童生徒には、本プログラムを「勉強会」として説明を行い、参加は任意であることを口頭で説明し、参加に対する了解を得た。さらに、対象児童生徒の管理責任者である施設長の同意と許可を得た上で実施した。

実施時期：2016年10月

手続き：福祉型障がい児入所施設の職員の評価を通して、対人コミュニケーションを課題としている児童生徒のうち、学校場面等における言葉によるコミュニケーションに必要な言語能力そのものは有しており、身辺自立などの他の課題が見当たらないと判断された児童生徒を抽出し、本プログラムへの参加を呼びかけた。

プログラムは、小関ら（2009）の手続きに基づき、「ありがとう」をターゲットスキルとした SST を実施した。福祉型障がい児入所施設の職員がロールプレイを行い、ありがとうを言わない場面、ありがとうを言うが声が小さく相手に伝わらない場面、相手に伝わるありがとうを言う場面をそれぞれ提示し、うまく気持ちが相手に伝わるためのポイントについて、児童生徒に意見を求めた。その後、「自分なりのありがとうの言い方を探そう！」というテーマで、リハーサルを行い、最後にありがとうを言う場面を職員と児童生徒が相互に出し合ってふり返りとまとめとした。

結果と考察

プログラム実施中の児童生徒の様子としては、いずれも笑顔が見られ、楽しそうに取り組んでいた。「自分なりのありがとうの言い方を探そう！」の課題においても、いくつかのパターンを案出し、児童生徒間でロールプレイを行い、感想を言い合うなど、積極的に取り組む様子が確認された。またプログラム実施中から現時点まで、本プログラムに関連する問題や危険性や日常生活への悪影響の報告はなく、一定の安全性が確認された。

また、プログラム実施後のスキル遂行の様子として、職員から、ありがとうを言う回数が増えた印象があること、学校の先生からも、ありがとうが言えるようになっていくという評価が得られたことが確認された。

本プログラムの成果としては、SSTによって、整えられた環境のセッティングにおいては、ありがとうを言う行動が喚起された。さらに、訓練場面だけではなく、学校などの場面にも般化したことが示唆された。また、その際には、集団の相互作用の生起という集団という実施形態の特徴が活かされたことが確認された。その一方で、本プログラムでは試行という位置づけから、具体的なデータの収集は行われなかったという課題もある。プログラムの本試行においては、質問紙に加え、施設内や学校での行動観察を行い、対象となる児童生徒だけではなく、直接的にプログラムに参加していない児童生徒への波及効果などを示していくことが必要であると考えられる。

引用文献

- 加藤尚子 (2005). 児童養護施設における心理療法担当職員による心理的援助と課題 立教大学コミュニティ福祉学部紀要, 7, 1-11.
- 小西一博・稲垣応顕・小林真 (2009). 知的障害児へのストレスマネジメント教育の効果：リラクゼーション訓練に焦点を当てて 富山大学人間発達科学部紀要, 4, 35-45.
- 小関俊祐・高橋史・嶋田洋徳・佐々木和義・藤田継道 (2009). 学級アセスメントに基づく集団社会的スキル訓練の効果 行動療法研究, 35, 245-255.
- 村田泰弘 (2014). 我が国における知的障害者及び発達障害者の行動問題に関わる調査研究の動向と課題: 支援体制や介入方法を中心に 日本福祉大学社会福祉論集, 130, 209-218.